ち早く 担うべき事業

青森駅のバリアフリーなった主義に便乗して進められ、世界に使乗して進められ、世の角担はなくがいます。 負担はなく県と青森市の負担 元となるバ の施設だけを対象、 担うべき事業でありながら、バリアフリー化工事は本来J った青森駅周辺整備事 事業でありながら、青 りー化工事は本来JR 県に押し 整備対象を限 工事ではJR アし付けられ 「乗降客5 なるこ

抜本的な改善になってい 国が示 か示した加算制度では職場内に介護人材処遇改善推進関連経 な

討論を行う安藤議員 (10月10日)

者施設で働くすべての労動者の重ないで温10万円もの差がある介護施設・保育所・障害差別を持ち込むと同時に、全企業平均と約 ものになっていないことを指摘しましたに引き上げ、賃金格差を抜本的に解消す

分担金徴収条例の改正案に反対土地改良法改正に基づく

所有者の申請によらず、同意機構が借り入れた農地を、都土地改良法改正の内容は「 めるもの。地域の自主的な集積にこそ農家条件の良い農地を増やし、農地の集積を進求めずに基盤整備を実施できる制度とし、 費税8%を前提にした地方消費税に係る報 と強調しました 報告第一号は、 消費税8%が前提ゆえ反対 項であることから反対 なしの 土地改良事業を進めるべ 消費不況を生み出した消 同意や費品 都道府県が土地は「農地中間管理

した

商工労働観光エネルギー委員会から

革新的ガン治療法として期待されているホウ素 小動物を対象とした試験が可能等、県量子科学 センターでサイクロトロン加速器の前で説明を 受ける各委員。 (9月7日)



アツギ東北株式会社は試作に始まり糸の2次加 工から納品まで、ストッキングの一貫生産を 行っている。むつ事業所で工程の説明を受ける (9月6日)



環境厚生委員会から



す場に保健師栄養士などが同席し、精密検査の 予約をいただいて健診向上につなげているとい う説明に驚きました。 (9月8日)



現在は汚染地下水の浄化を行っています。平成

十和田おいらせ農協のトマト選果設備導入につ いての調査を行いました。 (8月23日)



日照不足で稲の生育が心配された十和田市の圃 (8月23日) 場を調査しました。



議案に対する一部反対討論

●事 業 費 約87億3,200万円 ●工事進捗率 57% (H29.9末現在)

耐震化・リフォームすすむ県庁舎・本会議場

再配置・移転の検討

再配置・移転計画の策定

2013 (H25) 年度 改修内容及び再配置・移転計画の検討

仮移転開始(3月)

2011 (H23) 年度 耐震診断→耐震NG

2015 (H27) 年度 工事着手(12月)

2018 (H30) 年度 工事完了予定(12月)

2012(H24)年度 耐震·長寿命化検討業務委託

2014(H26)年度 設計(プロポーザルにより選定)

(県総務部行政経営管理課写真等提供)



イカ漁の低迷・外国船の違法操業等 高校の特別支援教育等につい 核兵器禁止条約の

月県

の対策や青森駅

人材の処遇改善、

9月21日~10月10日

業の振興、

署名・

批准が求められて

「核兵器のない世界」

開かれ、

般質問を松田議員が、

議案に対する

青森県議

寸

更

团

No. 116

質疑と一部反対討論を安藤議員が行いました。

9月定例県議会は9月21日から10月10日まで

閉会後の平成28年度決算特別委員会の審議に すわ議員が立ちました。

核兵器禁止条約の署名・

-ル発射・

和田八幡平国立公園の登山道整備の策定の請願

県営の土地改良の

一部改正

不 採 採 採 採 採 採

0 × 0 0 0 0 × × × 0

0 0 × 0 0 0 0 0 0

0 × × 0 0 0 0 0 0

0|x|x|0|0|0|0|0|

0 × 0 0 0 0 0 0 0

O × O O O × × × O 無

党3県議と古村氏で提出

准を求め

兵器のな

 \equiv

元議会

日本の828市町村の首長が賛同。を違法化する核兵器禁止条約が、屋の3分の2の122カ国の賛成国の3分の2の122カ国の賛成国連会議において、人類史上初めて 意見書(案)」を提出しましで「核兵器禁止条約の署名 日本共産党3県議と無所属古村氏の4 o市町村の首長が賛同。『ヒバクシャ国際署名 122カ国の賛成で採択 人類史上初めて核兵器 ごした。「7月7日、名・批准を求める 廃絶を全て 国連加盟

一般質問を行う松田議員

(9月29日)

たもの」と安倍政権の立場を擁護しつったもの」と安倍政権の立場を擁護しつったもの」と安倍のは何か。政府が署名・批准することでは何か。政府が署名・批准することでは何か。政府が居名・批准することでは何か。政府が た上で慎重な検討により判断しては核兵器廃絶をめざす基本的 つ「実利断し のでない、北海道の上空を通過し襟裳岬サイルが、北海道の上空を通過し襟裳岬れました。「北朝鮮によって発射された発射及び核実験に関する意見書(案)」今議会、自民党から「北朝鮮によるミー

署名・

批准こそ実践的

松田議員は、

北朝鮮の弾道ミサ

「経済制裁サイルの発

・抗議す

るととも

して当たることの重要性を強調しました。兵器禁止条約の署名・批准」に政府が率先北朝鮮の核開発を止めさせるためにも、「核と一体に対話による解決」へ踏みだすこと、

加盟する平和首長会議も、核兵器禁止条約の批は、27市町村長が署名。世界の7439都市が る取組を進めて 唯一と

を

核の脅威はなくな言い続ける限り、核兵器が必要だと

して核兵器禁 の被爆

「安全保障 バクシャ国際署名に会(保守系無所属) たものです。 には反対していた) たら 4名が賛成しました。(ヒものです。これには、青和

民進が否決

ない世界」に背を向けるにサインしていたのの党が出現。その党の回の意見書には反対。との党ののではいいのののではいいののがはいいではない。 背を向ける態度をとりました。は反対。自民・公明と「核兵器のその党の公認申請もあってか、今ていたのに、総選挙公示前の希望民進党4名は、ヒバクシャ国際署 にまわる

の 解決と安全・安心を守る意 、全会一致

(案)」

た弾道ミ

全確保の観点な とし「問題解決に向 を実施すること」を求めたもの安全、安心を守るあらゆる措置を講向け必要なあらゆる措置を講向が必要なあらゆる措置を講のが、航空機及び船舶の安であり、航空機及び船舶の安

・安心を著しく脅かす、半洋上に落下した。これが、北海道の上空を通

を活用するよう国に求めるよう提取引へ、独占禁止法、分野調整法また、中小企業と大企業の公正なし、その仕組の是正を求めました。

平成28年度決算特別委員会

アベノミクスが地方に行きわたっていないことから、地方創生たっていないことから、地方創生ます。すわ議員は、交付金を有効に使うよう求めるとともに、これで果して首都圏と地方の格差が広がっていることを強調。その根本がっていることを強調。その根本に最低賃金制度がある。全国の都がっていることを強調。その根本に最低賃金制度がある。全国の都もの人手不足を助長していると、こうころでは、

456億円のうち、平県境不法投棄のA

平成執

10 費

成28年

必要がある」と指摘しまし

尾を引く収入未済

に提言含めて適切に対応したい」県経済の活性化にとりくむととも言しました。企画政策部長は「本

地方創生交付金で格差解消は

港第三漁市場に「県と市は八戸松田 議員は

り組んで、県の 稼働率向上に取

た。 教 育長は

究して 一 206万円の交付を受け こていく」と答弁しました。今後他県の状況を踏まえ、 Γ ζ · 成 28 年

一般質問の答弁に対する再質 問をする松田議員(9月29日)

主返納

り漁業の課題について、外国船の違法操業対策についての県の取り違法操業対策についての県の取り生育環境の悪化により、資源量が共和堆、での操業の依存度が高い大和堆、での操業の依存度が高い、大和堆、での操業の依存度が高い、大和堆、での操業の依存度が高い、大和堆、での操業の依存度が高い、大和堆、での操業の依存度が高い、 するように要請している」と答弁による違法操業を取り締まり強化

現場の多忙化解消に

上の見通しは

員の配置状況と今後の県教育委員金事務費交付金を活用した臨時職 会の考え方につ 松田議員は、 務費交付金を活用した臨時職 高等学校就学支援 いて質問し

度、 2 名配

県内10自治体423~~~物時の商品割引などの支援事業に 上に増加、支援事業として、買い許自主返納者数は3年間で2倍以 域交通維持確保に努めている」と 生活交通対策の充実を 企画政策部長は「広域バロ治体423企業の協賛」 した高齢者の生活 の運転免許 うなど地 の運転免 まし 運転

の振興、

2年活交通、高校男女混合名簿

と指摘し、中、県内小

帰し、小売業への支援を求め県内小売店の減が続いている

と事業承継促進に

力を入れて

る」と答弁

松田議員は、

低迷が続くイ

力釣

の高校が実施、

入状況と今後の対応についが実施、本県県立高校にお

いては、

関東地域では

0 0 %

を関しました。 を関すが を関すが を対が十分発揮できる。 についる。

違法操業対策に力を国船の

子と女子の区別なく行う、

ジェ

ン

レスが基本、

男女混合名簿に

松田議員は「学校教育では、

力向上とにぎわい創出なションプランに基づき、

い創出を図る支援と基づき、商店街魅

遅れて

混合名簿採用校

三村知事は

「商店街振興アク

業日や時間の担松田議員は、

の規制が撤廃さ

でいる される

ス路線において補助を行

大型店に対

小売業の減少対策は

まれているのか質すと「事務作業とし、取得しない事業者がなぜ生業者は8・2%が取得している」 度からす の煩雑、 る加算で、 士等の処遇改善については、 担が発生、 は 88 8 8 %、 の加算区分の 創設された」と答弁 介護及び障害 処遇改善 介護サ 障害福祉サ いず \mathcal{O} !容を問

全国の状況と課題は、上風力発電の

が営業運転、そのか所6基が稼働、 九州沖、 況について「沖合で千葉県沖、 検討モデル事業に関わ 風力発電ゾ 福島県沖、 その他は実証とし ニング導 長崎県沖の1 長崎県沖の り全国の状 入可能

青森駅バリアフリー化、保育士・介護人材の処遇改善、洋上風力導入可能性、特別支援教育、企業の人手不足

フリーを行うという。の移転等と合わせ青森駅のバリアの移転等と合わせ青森駅のバリア 改善に問題ないの保育士・介護人材処 補助であり、 での補助総額を質すと6千万円程補助であり、32年度の工事完了ま 業費の一部負担をする青森市に対要件である地方公共団体による事 しました。今回は設計費に対す 今回23 リアフリ

0万円の補助をする

る

額最大4万円などの新たな加算が とれない」をあげました。「保育 程度、7年以上の中堅職員には月 施設の職種間の賃金のバランスが 加算することで利用者負 べての職員に月額6千 介護職員のみの加算で かで算定で ビス事業者 -ビス事 5

しました。 今 業 义 や を

全国

県は「県特別保証融資制度におと乖離あるが

発についても質しました。他にプロテオグリカン配合商品

も学

できな

価結果をまとめたり、

し改善さ

たとす

る評

たらしているものお果公表が の学 力調査結果が新聞各

めりいはて勉が護止20ト社間、じ、い強平者め回って いると思ったりする。すわ議員強のできる子だけが大切にされ平均点を下げている」と思い、者の3分の2は「自分の子ども 題と学力調査の関係を告発遊効果となる。」とし、いる め問題でも相談しにくくなこれでは、子どもの悩みや がかからないこの競争に、保の団体視察があるという。歯ブの秋田県のある学校に年に大々的に報道されます。全国

工事なぜ県が補助青森駅バリアフリー

のび重振

「人手不足」が深刻であると指、中小企業が多く占める地方で

中小企業振興への県の対応

松田議員は、

高齢者

増税以降景気停滞傾向であまったく実感がなく、消費税済の好循環」と言うが、県民合書」がアベノミクスによっ

消費税8

あるこ

県民には

努めている」と答弁しました。企業が求める人材の確保・育成にる伴走型支援や金融面での支援、

た

警察本部

「高齢者

交通の確保について質問し

免許を自主返納

主返納の状況と支援事業、

補正予算に盛り込まれた青森駅

設備等整備推進事

を質問し

しました。

三村知事は「ワンス

トップによ

膊

松田議員

は

政府の

「経済財政

加工品の開発等への指導・助言たサバのブランド化に向けて、

助言を

新

いく」と答弁しました

小規模事業への

よの

た。

支援について示せ」

と質問しまし

り力を

り組みへの支援やA焼農林水産部長は「お

A棟で水揚されの動きでは、

について、

スポー

-ツ行政(高齢者と障害者のスポ

高齢者の運転免許と生活交通

ツ推進)について、高校教育等について質しました。

地域資源を生かした取り組み

ついて、商工行政

松田議員は、

一般質問に立ち、核兵器禁止条約に

中小企業の振興・小売業の振興・

-について、

八戸地域

計補正予算案から4点とつがる警察署庁舎新築工

疑を行いました。質問は平成29年度青森県一般会

10月4日安藤はるみ議員が提出議案に対す

る質

構想段階が数件」と答えました。つ小川原港内の設置計画が1基、32基が営業運転」とし本県では「む理用。浅瀬の海域では国内5か所

事の請負契約の件、

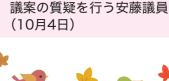
28年度青森県中小企業振興基

ことから利用調査に時間を要す関する一定のルールが明確でない課題について「一般海域の利用に

等としま

本条例に基づく年次報告から3点行いました。

の水産振興について、







教育の充実を局等学校での特別支援

にないる。 にはしました。 教育長は「拠点 高等学校の成果を高等学校に普及 するなどすべての特別支援教育に おける充実に取り組んでいる県立北斗 でいる県立北斗 県内の いか質しました。教育長はの特別支援教育にどうつ 00万円が提案されましたが今推進のための拠点校整備事業費 高等学校における特別支援教 つなげる

整備計 **備計画を問う** 祭署の

修 察 最 年 転とた新 も老朽化の状況、管内の治安情勢、築を行った。警察署の整備は今後署、大間警察署ではすでに移転新 な引り とからつがる市所有の茜公園を移たことや駐車スペースが少ないこ たことや駐車スペースが少ないこ 新築工事は「46年経過し老朽化し 今回提案のつがる警察署庁舎の 費面と総合的に勘案しながら進 用地として取得し、 度の2か年で新築工事を行う。 る。 る いず と答えました れも耐震基準に適合し 平 成 29 • 30

な支援行ってきたか小企業に対しきめ細

業の人材確保の取組を支援してきやUIJターンの促進など県内企図り、また子育て女性の就職応援をPRするなど県内就職の促進を持つ技術力の紹介や暮らしやすさ本県への就職支援や、県内企業が本県への就職支援や、県内企業が 進学した県出身大学生に対する県は「新規学卒者や県外の大学 小企業の人手不足感に対して

中小企業の資金繰り判断、」と答えました。

資 やい 貧利率の引下げ等に取り組んできや事業の活性化を促進するため融いて県内中小企業の経営の安定化 と答えました。

県独自

に309億円の不納欠損処分を行いました。審議の中で、平成34年度が存在し、平成15年度からの監査委員の意見がこれからも書き込まれていくことになります。すわ議員は、「いまさらながら不法投棄を計した当時の対応を厳格に学び許した当時の対応を厳格に学び 価結果をまとめたり、原子力規制令を出していました。再処理工場では、度々、雨水が流入し、目視では、度々、雨水が流入し、目視による確認をせずに措置済としていた等があり、規制委員会は今年による確認をせずに措置済として「最も厳しいのは審査結果を不許可(不合格)とすること」との見

決算に対する質疑を行う

(10月17日)

原燃に運営の資格なし

解を示

10 月 12 日

付東奥日報)

せたのに、それをやらなかったり、室に第3者のチェック機能を持た

すわ議員

質を扱っている 審査は中断に追い込まれました。 か議員は「最大の要因は、

ることの

認識が

核物